

網使用料算定根拠

イーサネットフレーム伝送機能
端末回線伝送機能(イーサネットフレーム伝送に係るもの)

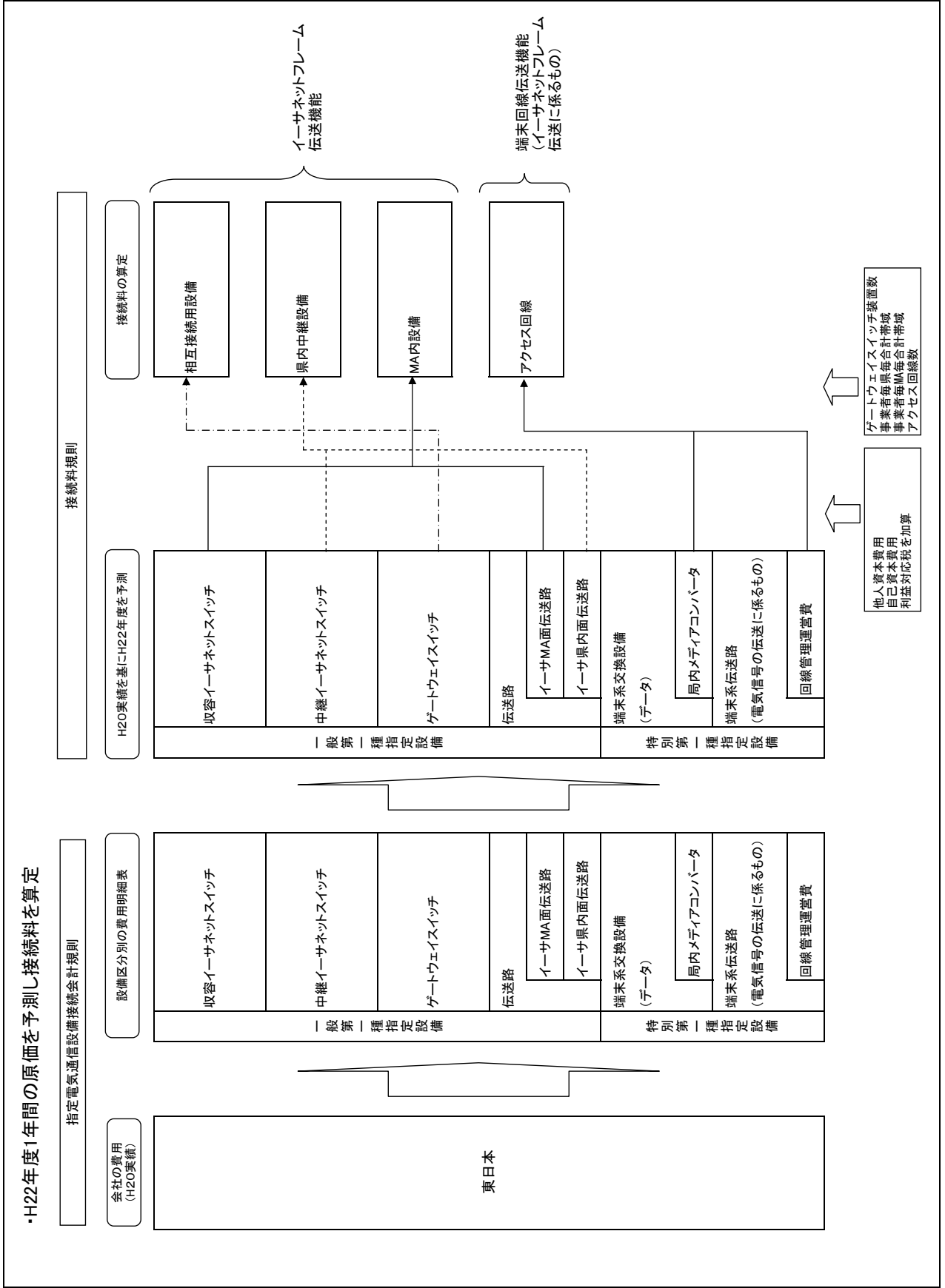
<東日本>

目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	7
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	8
V.資本構成比率の算定	9
VI.他人資本利子率の算定	10
VII.自己資本利益率の算定	11
VIII.利益対応税率の算定	12
IX.料金設定に用いた需要数	13
X.料金設定に使用した貸倒率	14
(別紙)	
1. 県代表でのゲートウェイスイッチ接続に必要な県内伝送路費用	15
2. 局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率	16
3. PVC換算係数の算定	17
4. 帯域換算係数の算定	18
(別添)	
1. 収容イーサネットスイッチの設備管理運営費	19
2. 収容イーサネットスイッチの固定資産	20
3. 中継イーサネットスイッチの設備管理運営費	21
4. 中継イーサネットスイッチの固定資産	22
5. ゲートウェイスイッチの設備管理運営費	23
6. ゲートウェイスイッチの固定資産	24
7. イーサ県内面伝送路の設備管理運営費	25
8. イーサ県内面伝送路の固定資産	26
9. イーサMA面伝送路の設備管理運営費	27
10. イーサMA面伝送路の固定資産	28
11. 局内メディアコンバータの設備管理運営費	29
12. 局内メディアコンバータの固定資産	30
13. 回線管理運営費の設備管理運営費	31
14. 回線管理運営費の固定資産	32
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	33
2. 設備区分別固定資産明細表	34
3. 設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)	36
4. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)	37
5. 設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	38
6. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	39
7. 設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	40
8. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	41
9. 設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	42
10. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	43

I. 算定手順

・H22年度1年間の原価を予測し接続料を算定



II. 原価の算定及び料金の設定

1. イーサネットフレーム伝送機能

(1) 原価の算定

(単位: 百万円)

区分	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路				合計	備考	
				イーサ県内面伝送路		イーサMA面伝送路				
				ダークファイバ以外	ダークファイバ	ダークファイバ以外	ダークファイバ			
①設備管理運営費	5,139	1,004	7.39	1,317	263	12	997	45	7,467	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)より
②他人資本費用	49	9	0.08	19	3	0	14	1	77	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	312	58	0.50	119	21	2	87	9	490	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	210	39	0.34	80	14	1	58	6	330	(③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	5,710	1,110	8.31	1,535	301	15	1,156	61	8,364	①+②+③+④

⑥正味固定資産	9,611	1,778	15.49	3,771	677	71	2,735	288	15,175	(別添2)、(別添4)、(別添6)、(別添8)、(別添10)より
⑦投資等	34	6	0.05	13	2	0	10	1	53	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	91	17	0.15	36	6	1	26	3	144	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	329	66	0.51	33	8	1	24	1	428	(①設備管理運営費-(⑦租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	10,065	1,867	16.20	3,853	693	73	2,795	293	15,800	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	565	105	0.91	216	39	4	157	16	887	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	203	40	0.25	37	8	0	28	0	280	
⑬減価償却費	2,288	435	3.05	1,010	194	7	777	32	3,736	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)より
⑭固定資産除却損	19	4	0.02	6	1	0	3	2	29	

(2) 階梯別原価の算定

A. 相互接続用設備

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①ゲートウェイスイッチ	8.31	(1)のゲートウェイスイッチの⑤
②伝送路	0.07	別紙1の③
③合計	8.38	①+②

B. 県内中継設備

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①中継イーサネットスイッチ	1,110	(1)の中継イーサネットスイッチの⑤
②イーサ県内面伝送路ダークファイバ以外	301	(1)のイーサ県内面伝送路ダークファイバ以外の⑤
③イーサ県内面伝送路ダークファイバ	15	(1)のイーサ県内面伝送路ダークファイバの⑤
④合計	1,426	①+②+③

C. MA内設備

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①収容イーサネットスイッチ	5,710	(1)の収容イーサネットスイッチの⑤
②イーサMA面伝送路ダークファイバ以外	1,156	(1)のイーサMA面伝送路ダークファイバ以外の⑤
③イーサMA面伝送路ダークファイバ	61	(1)のイーサMA面伝送路ダークファイバの⑤
④合計	6,927	①+②+③

(3) 料金の設定

A. 相互接続用設備

①装置の料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.装置の原価(百万円)	8.31	(2)のAの①
b.伝送路の原価(百万円)	0.07	(2)のAの②
c.装置数(台)	2.08	Ⅸの1の③のゲートウェイスイッチ装置数(H22年度稼働)
d.他社利用装置数(台)	0.08	Ⅸの1の①のゲートウェイスイッチ装置数(H22年度稼働)
e.装置の料金(円/装置・月)	332,933	a÷c÷12か月
f.伝送路の料金(円/装置・月)	72,917	b÷d÷12か月
g.相互接続用設備の料金額(円/装置・月)	406,619	e×(1+X.料金設定に使用した貸倒率)+f

B. 県内中継設備<単位(Mbps)あたり料金算定>

①ダークファイバ以外の料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	1,411	(2)のBの①+(2)のBの②
b.換算後帯域(Mbps)	1,107.87	Ⅸの4のダークファイバ以外の品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	106.135	a÷b÷12か月

②ダークファイバの料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	15	(2)のBの③
b.換算後帯域(Mbps)	141,969.93	Ⅸの4のダークファイバの品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	9	a÷b÷12か月

C. MA内設備<単位(Mbps)あたり料金算定>

①ダークファイバ以外の料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	6,866	(2)のCの①+(2)のCの②
b.換算後帯域(Mbps)	6,798.88	Ⅸの5のダークファイバ以外の品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	84,156	a÷b÷12か月

②ダークファイバの料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	61	(2)のCの③
b.換算後帯域(Mbps)	680,411.00	Ⅸの5のダークファイバの品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	7	a÷b÷12か月

(4) 県内中継設備、MA内中継設備の品目別料金の設定

A. 県内中継設備

1. 算定方法

(3)のBの①のc×ダークファイバ以外の品目別換算後帯域 + (3)のBの②のc×ダークファイバの品目別換算後帯域) × (1+X.料金設定に使用した貸倒率) = 県内中継設備の品目別料金額
 ※品目別換算後帯域:IXの4の②品目別換算後帯域のPVCより

2. 算定結果

品目	品目別換算後帯域(Mbps)		料金額(都道府県毎・事業者毎・円/月)
	ダークファイバ以外	ダークファイバ	
10Mbps	2.72	10.00	289,444
20Mbps	3.68	20.00	391,659
30Mbps	4.39	30.00	467,279
40Mbps	4.97	40.00	529,070
50Mbps	5.48	50.00	583,414
60Mbps	5.93	60.00	631,376
70Mbps	6.34	70.00	675,082
80Mbps	6.72	80.00	715,596
90Mbps	7.07	90.00	752,920
100Mbps	7.40	100.00	788,115
200Mbps	10.01	200.00	1,066,669
300Mbps	11.94	300.00	1,272,885
400Mbps	13.53	400.00	1,442,932
500Mbps	14.90	500.00	1,589,575
600Mbps	16.13	600.00	1,721,324
700Mbps	17.25	700.00	1,841,372
800Mbps	18.28	800.00	1,951,846
900Mbps	19.24	900.00	2,054,873
1Gbps	20.14	1,000.00	2,151,517
2Gbps	27.23	2,000.00	2,914,773
3Gbps	32.47	3,000.00	3,481,226
4Gbps	36.80	4,000.00	3,950,873
5Gbps	40.55	5,000.00	4,358,819
6Gbps	43.89	6,000.00	4,723,150
7Gbps	46.94	7,000.00	5,056,630
8Gbps	49.74	8,000.00	5,363,515
9Gbps	52.35	9,000.00	5,650,188
10Gbps	54.81	10,000.00	5,920,904
以降1Gbpsごとに	-	-	592,090.4

B. MA内設備

1. 算定方法

(3)のCの①のc×ダークファイバ以外の品目別換算後帯域 + (3)のCの②のc×ダークファイバの品目別換算後帯域) × (1+X.料金設定に使用した貸倒率) = MA内設備の品目別料金額
 ※品目別換算後帯域:IXの5の②品目別換算後帯域のPVCより

2. 算定結果

品目	品目別換算後帯域(Mbps)		料金額(単位料金区域毎・事業者毎・円/月)
	ダークファイバ以外	ダークファイバ	
10Mbps	2.72	10.00	229,503
20Mbps	3.68	20.00	310,550
30Mbps	4.39	30.00	370,509
40Mbps	4.97	40.00	419,502
50Mbps	5.48	50.00	462,591
60Mbps	5.93	60.00	500,619
70Mbps	6.34	70.00	535,273
80Mbps	6.72	80.00	567,396
90Mbps	7.07	90.00	596,989
100Mbps	7.40	100.00	624,894
200Mbps	10.01	200.00	845,751
300Mbps	11.94	300.00	1,009,248
400Mbps	13.53	400.00	1,144,067
500Mbps	14.90	500.00	1,260,329
600Mbps	16.13	600.00	1,364,781
700Mbps	17.25	700.00	1,459,955
800Mbps	18.28	800.00	1,547,538
900Mbps	19.24	900.00	1,629,216
1Gbps	20.14	1,000.00	1,705,833
2Gbps	27.23	2,000.00	2,310,893
3Gbps	32.47	3,000.00	2,759,905
4Gbps	36.80	4,000.00	3,132,159
5Gbps	40.55	5,000.00	3,455,489
6Gbps	43.89	6,000.00	3,744,235
7Gbps	46.94	7,000.00	4,008,520
8Gbps	49.74	8,000.00	4,251,717
9Gbps	52.35	9,000.00	4,478,888
10Gbps	54.81	10,000.00	4,693,406
以降1Gbpsごとに	-	-	469,340.6

2. 端末回線伝送機能

(1) 原価の算定

(単位: 百万円)

区分	局内メディアコンバータ	回線管理運営費	合計	備考
①設備管理運営費	525	505	1,029	(別添11)、(別添13)より
②他人資本費用	7	0	7	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	45	2	47	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	30	1	32	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	607	508	1,115	①+②+③+④

⑥正味固定資産	1,425	0	1,425	(別添12)、(別添14)より
⑦投資等	5	0	5	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	14	0	14	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	15	63	78	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩レートベース	1,459	63	1,522	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	82	4	85	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	11	0	11	(別添11)、(別添13)より
⑬減価償却費	394	0	394	
⑭固定資産除却損	2	0	2	

(2) 料金の設定

A. 局内メディアコンバータ

区分	接続料原価	備考
a.1Gbps回線に係る固有原価	42	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙2の①の比率
b.全回線の共通原価	565	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙2の②の比率
c.1Gbps回線数	596.6	Ⅸの3の①1Gbps回線数(H22年度稼働)
d.全回線数	17,503.9	Ⅸの3の③合計回線数(H22年度稼働)
e.1Gbps回線に係る固有の料金(円/回線・月)	5,867	a÷c÷12ヵ月
f.全回線に係る共通の料金(円/回線・月)	2,690	b÷d÷12ヵ月

B. 回線管理運営費

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	508	(1)の⑤の回線管理運営費
b.回線数	16,993.9	Ⅸの2の③合計回線数(H22年度稼働)
c.料金(円/回線・月)	2,491	a÷b÷12ヵ月

(3) 品目別料金の算定

品目	1Gbps回線	1Gbps回線以外	備考
a. 加入者回線 (円/回線・月)	4,572	4,572	接続約款料金表 第1網使用料 2-1-1-1の(3)端末回線伝送機能 ウ1芯式のもの (ウ)より
b. 局内メディアコンバータ (円/回線・月)	8,557	2,690	1Gbps回線:(2)のAのe+(2)のAのf、1Gbps回線以外:(2)のAのe
c. 回線管理運営費 (円/回線・月)	2,491	2,491	(2)のBのc
d. 合計 (円/回線・月)	15,646	9,765	a + (b+c) × (1+X.料金設定に使用した貸倒率)

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,391,224 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	8,337 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0035 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

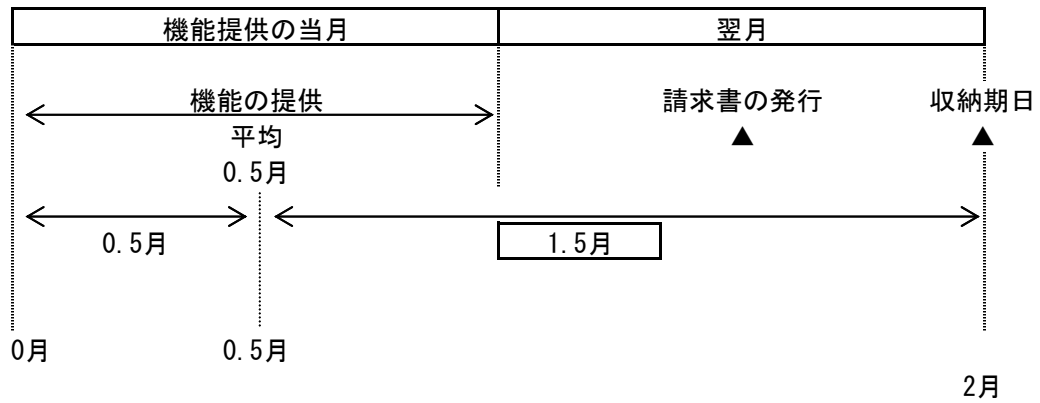
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,945,205 (A)
貯蔵品 (※)	27,905 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0095 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヵ月}}{(1) \text{ より}} \div 12 \text{ ヵ月} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H20) 稼働ベース		レートベース	(資本構成)
電気通信事業 固定資産 2,945,205	有利子負債 883,766 (0.236)	③圧縮後の資本構成比 →	H20稼働 電気通信事業固定資産 2,945,205
	その他の負債 483,219 (0.129)		
	退職給付引当金 302,203 (0.081)	②流動資産の 圧縮 ▲609,824	貯蔵品(月平均) 27,905
	自己資本 2,072,393 (0.554)		
流動資産等 796,377		186,552	投資等 8,832
			運転資本 149,815
計 3,741,582	①流動資産の理論値と 実績の差 186,552-796,377=▲609,824	計 3,131,757	計 3,131,757

↑ 負債

↓

↑ 資本

↓

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{883,766 + 175,598}{3,131,757} = 0.338$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{883,766}{883,766 + 175,598} = 0.834$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.834}{0.834} = 0.166$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.338}{0.338} = 0.662$$

VI. 他人資本利率の算定

(1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成20年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{1.42\%}$$

(単位：%)

年度	20
区分	
他人資本利率	1.42

(注) 借入金の平均利率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利子相当率} = \boxed{1.56\%}$$

(単位：%)

年度	16	17	18	19	20	平均
区分						
他人資本利率	1.52	1.40	1.79	1.63	1.48	1.56

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 1.42\% \times 0.834 + 1.56\% \times 0.166 = \boxed{1.44\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

VII. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)
	18	19	20	2年平均
①主要企業の自己資本利益率(注1)	6.10	7.21	1.13	—
β値の適用	○	○	×	—
②リスクフリーレート(注2)	1.79	1.63	1.48	—
①-②	4.31	5.58	—	—
選択される自己資本利益率	β = 0.6 (注3)		—	4.68

(注1) 主要企業の自己資本利益率は「日経経営指標」より。ただし平成20年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。ただし、平成20年度については主要企業の自己資本利益率がリスクフリーレートを下回っているため除外している。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	16	17	18	19	20	
主要企業の自己資本利益率	5.39	7.08	6.10	7.21	1.13	5.38

(注) 「日経経営指標」より。ただし平成20年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 4.68%

VII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{65.40\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方特別法人税を $x_2 (= x_1 \times 1.48)$ とする。

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.029$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 1.48)) \times 0.029 \quad \rightarrow$$

$$x_1 = \frac{0.029}{1+0.072} \times y = \underline{0.0271y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方特別法人税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 1.48$$

$$= 1.48 \times 0.0271y$$

$$= \underline{0.0401y}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.3$$

$$= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.3$$

$$= \underline{0.2798y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.05$$

$$= 0.2798y \times 0.05 =$$

$$\underline{0.0140y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.123$$

$$= 0.2798y \times 0.123 =$$

$$\underline{0.0344y}$$

⑦税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5$$

$$= \underline{0.3954y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3954y}{(1-0.3954)y} = \frac{0.3954y}{0.6046y} = 0.6540$$

税引前利益 y

利益対応税

$$x = 0.3954y$$

税引後利益

$$z = (1-0.3954)y$$

X.料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H20	備考
①接続料の貸倒額	603	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	261,056	H20年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.23098%	①÷②

(別紙1)

県代表でのゲートウェイスイッチ接続に必要な県内伝送路費用

区分	H22年度	備考
①ゲートウェイスイッチまでの芯線長(m)	55,800	ゲートウェイスイッチ～県代表ビル間の伝送距離
②光信号中継伝送機能基本料(円/m・芯・月)	1.174	H22.3.1認可の接続約款料金表 第1網使用料 2-5-3 光信号中継伝送機能より
③伝送路費用(百万円)	0.07	①×②(H23.3からの接続を想定し1ヶ月稼働分を算定)

(別紙2)

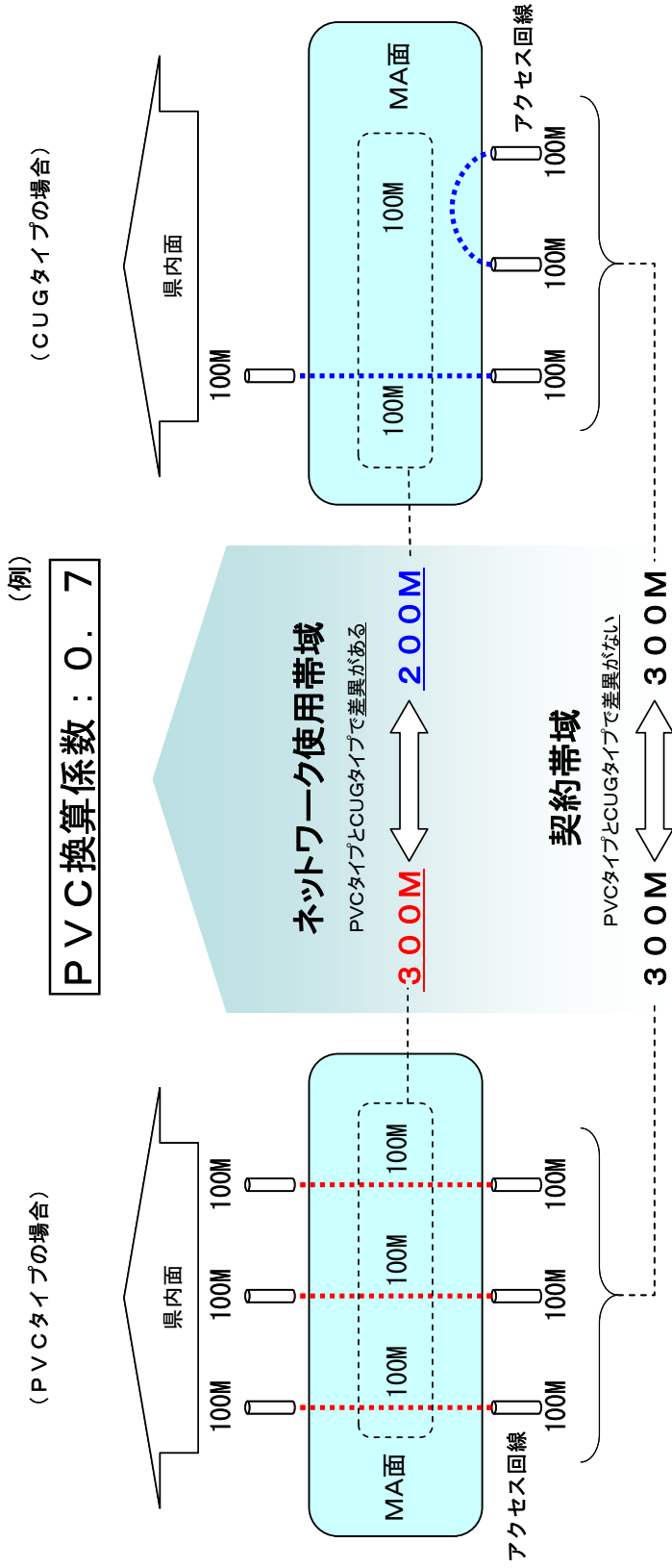
局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率

区分	①1Gbps回線に係る固有設備	②左記以外の設備	備考
固定資産価額(百万円)	133	1,780	平成22年度予測値
比率	0.06952	0.93048	

(別紙3)PVC換算係数の算定

- PVCタイプとCUGタイプでは、アクセス回線の契約帯域に対するネットワークの使用帯域に差異がある。
- この差分をコスト配賦に反映させるためPVC換算係数を用いる。

<イメージ>



<算定式>

県内中継設備：県内中継設備のネットワーク使用帯域／県内中継設備の総契約帯域
 MA内設備：MA内設備のネットワーク使用帯域／MA内設備の総契約帯域

料金算定に用いたPVC換算係数 (H20年度実績に基づき算定)

	PVC	CUG
県内中継設備	1.00000	0.69444
MA内設備	1.00000	0.59000

(別紙4) 帯域換算係数の算定

■市販イーサネットスイッチのポート帯域とポート単価から帯域とコストの関係式を推定し、各ポートのポート容量を換算する比率を算出

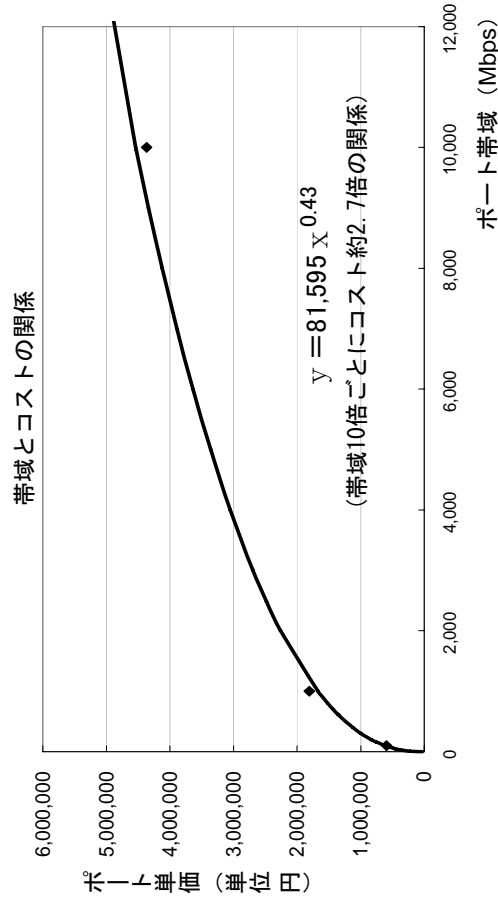
○モデル機種と選定理由

- ・市販イーサネットスイッチのうち、冗長化構成とすることができ、かつ10Gbpsのポートを搭載可能で、通信事業者や一般企業向けに広く使われている実績のある機種であることから、シスコシステムズ社のイーサネットスイッチ装置「Catalyst 6504」(2005年発売開始)をモデルとした。

帯域とポートあたり価格の関係 (※)

ポート帯域	比率	ポート単価	比率
100 Mbps	1	580,917円	1.0
1,000 Mbps (1 Gbps)	10	1,777,125円	3.1
10,000 Mbps (10 Gbps)	100	4,300,625円	7.4

(販売価格は、2009.12月時点)



※販売価格はシスコシステムズ製品の国内の大手販売代理店が公開している価格表に基づく。

(別添1) 収容イーサネットスイッチの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H20年度 実績	H21年度	H22年度	算定方法
営業費	0	0	0	H20年度と同
施設保全費	538	1,215	1,674	前年度値×取得固定資産伸び率等に効率化を加味
共通費・管理費	164	375	532	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	646	473	389	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	5	12	18	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	69	152	203	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	650	1,741	2,288	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	10	24	35	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	5	13	19	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	2,083	3,991	5,139	

(別添2) 収容イーサネットスイッチの固定資産

(単位:百万円)

		H20年度 実績	H21年度	H22年度	算定方法
機械設備	装置本体	2,176	5,137	7,508	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	正味固定資産	1,973	4,127	5,125	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼動) - 除却損
線路設備	その他	614	1,450	2,119	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	254	599	875	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
土木設備	ケーブル	0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
建物	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	1,410	3,329	4,866	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	495	1,168	1,707	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	1,287	3,039	4,441	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	552	1,302	1,904	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計		5,487	12,955	18,935	
		3,273	7,196	9,611	

(別添3) 中継イーサネットスイッチの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H20年度 実績	H21年度	H22年度	算定方法
営業費	0	0	0	H20年度と同
施設保全費	124	275	341	前年度値×取得固定資産伸び率等に効率化を加味
共通費・管理費	38	85	107	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	149	98	70	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	1	3	4	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	16	34	40	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	118	376	435	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	2	5	7	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	1	3	4	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	447	877	1,004	

(別添4) 中継イーサネットスイッチの固定資産

(単位:百万円)

		H20年度 実績	H21年度	H22年度	算定方法
機械設備	装置本体	476	1,106	1,439	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	その他	427	883	946	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼動) - 除却損
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	302	702	914	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	106	246	320	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	271	629	818	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	118	275	358	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	1,178	2,740	3,565	
	正味固定資産	702	1,522	1,778	

(別添5) ゲートウェイスイッチの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H20年度 実績	H21年度	H22年度	算定方法
営業費	0.00	0.00	0.00	H20年度と同
施設保全費	1.99	2.28	2.33	前年度値×取得固定資産伸び率等に効率化を加味
共通費・管理費	0.60	0.63	0.64	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	2.39	1.05	1.06	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0.02	0.02	0.02	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	0.26	0.25	0.25	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	1.74	3.67	3.05	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0.04	0.04	0.04	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0.02	0.02	0.02	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	7.03	7.95	7.39	

(別添6) ゲートウェイスイッチの固定資産

(単位:百万円)

		H20年度 実績	H21年度	H22年度	算定方法
機械設備	装置本体	13.26	14.24	15.00	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	その他	8.23	7.63	6.82	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼動) - 除却損
線路設備	ケーブル	0.00	0.00	0.00	—
	その他	0.00	0.00	0.00	—
土木設備	取得固定資産	0.00	0.00	0.00	—
	正味固定資産	0.00	0.00	0.00	—
建物	取得固定資産	6.36	6.83	7.20	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2.23	2.39	2.52	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	8.81	9.46	9.96	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3.22	3.46	3.64	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	32.35	34.73	36.60	
	正味固定資産	15.89	15.86	15.49	

(別添7) イーサネット内面伝送路の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H20年度 実績	H21年度	H22年度	算定方法
営業費	0	0	0	H20年度と同
施設保全費	24	43	44	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	10	18	18	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	9	0	0	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	1	1	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	6	10	8	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	141	232	201	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	1	3	3	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	1	1	1	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	192	306	275	

(別添8) イーサ県内面伝送路の固定資産

(単位:百万円)

		H20年度 実績	H21年度	H22年度	算定方法
機械設備	装置本体	500	924	971	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	その他	402	659	529	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼動) - 除却損
線路設備	ケーブル	85	149	156	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	その他	8	14	21	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼動) - 除却損
土木設備	取得固定資産	128	225	234	前年度値 × ケーブルの取得固定資産伸び率
	正味固定資産	0	0	1	前年度値 × ケーブルの取得固定資産伸び率
建物	取得固定資産	96	176	185	前年度値 × 線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	34	62	65	前年度値 × 線路設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	42	77	81	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	20	37	39	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計		952	1,722	1,806	
		516	863	748	

(別添9) イーサMA面伝送路の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H20年度 実績	H21年度	H22年度	算定方法
営業費	0	0	0	H20年度と同
施設保全費	40	105	134	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	18	47	60	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	16	16	0	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	1	1	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	10	25	28	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	270	696	809	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	2	6	10	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	1	3	5	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	356	895	1,042	

(別添10) イーサMA面伝送路の固定資産

(単位:百万円)

		H20年度 実績	H21年度	H22年度	算定方法
機械設備	装置本体	978	2,632	3,467	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	その他	787	2,011	2,223	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼動) - 除却損
線路設備	ケーブル	180	460	606	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	その他	45	118	156	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
土木設備	取得固定資産	108	275	360	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	正味固定資産	11	99	170	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼動) - 除却損
建物	取得固定資産	1	3	4	前年度値 × ケーブルの取得固定資産伸び率
	正味固定資産	0	1	1	前年度値 × ケーブルの取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	162	413	541	前年度値 × 線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	34	88	115	前年度値 × 線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	183	488	643	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	65	172	227	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	74	200	264	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	37	99	131	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計		1,685	4,470	5,884	
正味固定資産		979	2,588	3,023	

(別添11) 局内メディアコンバータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H20年度 実績	H21年度	H22年度	算定方法
営業費	0	0	0	H20年度と同
施設保全費	10	38	71	前年度値×取得固定資産伸び率等に効率化を加味
共通費・管理費	4	17	32	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	8	16	14	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	2	6	11	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	31	223	394	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0	2	3	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0	1	2	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	55	301	525	

(別添12) 局内メディアコンバータの固定資産

(単位:百万円)

		H20年度 実績	H21年度	H22年度	算定方法
機械設備	装置本体	204	800	1,556	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	その他	192	678	1,167	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼動) - 除却損
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	その他	7	29	55	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	45	175	341	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	16	62	120	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	23	89	174	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	11	42	82	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計		305	1,195	2,324	
		226	811	1,425	

(別添13) 回線管理運営費の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H20年度 実績	H21年度	H22年度	算定方法
営業費	153	203	469	下記以外のコストはH20実績と同
(再)SO稼働費	36	86	352	前年度値×純増回線数伸び率
施設保全費	0	0	0	—
共通費・管理費	12	15	35	前年度値×営業費伸び率に効率化を加味
試験研究費	0	0	0	—
通信設備使用料	0	0	0	—
租税公課	0	0	0	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	165	219	505	

(別添14) 回線管理運営費の固定資産

(単位:百万円)

		H20年度 実績	H21年度	H22年度	算定方法
機械設備	装置本体	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
線路設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	0	0	0	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	0	0	0	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	0	0	0	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	0	0	0	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	0	0	0	
	正味固定資産	0	0	0	

設備区分別固定資産細表

(平成20年度継続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

Table with multiple columns for asset categories and values. Includes sections for '固定資産の内訳' (Breakdown of Fixed Assets), '減価償却累計額' (Accumulated Depreciation), and '減価償却率' (Depreciation Rate). Rows include categories like '公共施設', '住宅用地', '機械器具', etc., with corresponding numerical values in millions of yen.

Table with columns for '取得価額' (Acquisition Value), '減価償却累計額' (Accumulated Depreciation), and '正味価額' (Net Value) for various categories like '固定資産' (Fixed Assets), '有形固定資産' (Tangible Fixed Assets), '無形固定資産' (Intangible Fixed Assets), '繰上資産' (Advanced Assets), '負債' (Liabilities), and '純資産' (Equity). The table is organized into sections for '取得区分' (Acquisition Division) and '期末残高' (End-of-period Balance).

(参考3)

設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)

(平成20年度接統会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等	一般第一種指定設備													
	費用の項目	收容ルータ	中継ルータ	S I Pサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	收容ルータ(S N I)	網終端装置(V P N)	網終端装置(I S P)	收容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用 I P 通信網設備
営業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
施設保全費	13,472	1,031	1,172	1,254	18	169	16	87	870	538	124	1.99	365	7,828
共通費	1,505	168	191	205	3	28	3	14	142	88	20	0.32	71	572
管理費	1,255	146	165	177	3	24	2	12	123	76	17	0.28	91	418
試験研究費	6,967	1,238	1,407	1,506	22	203	19	104	1,045	646	149	2.39	150	477
通信設備使用料	133	10	11	12	0	2	0	1	8	5	1	0.02	4	80
租税公課	1,094	132	150	161	2	22	2	11	112	69	16	0.26	85	331
減価償却費	16,217	1,112	1,519	2,101	19	187	35	74	1,117	650	118	1.74	2,442	6,843
固定資産除却費	209	19	22	23	0	3	0	2	16	10	2	0.04	22	90
(再)除却損	104	10	12	12	0	2	0	1	9	5	1	0.02	10	43
合計	40,852	3,855	4,638	5,438	67	636	78	305	3,432	2,083	447	7.03	3,228	16,638

(参考5)

設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)

(平成20年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	一般第一種指定設備				
	伝送路	右記以外	N G N ・ イ ー サ ネット 利用	イ ー サ M A 面 伝 送 路	
				イ ー サ 県 内 面 伝 送 路	イ ー サ 県 外 面 伝 送 路
営 業 費	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運 用 費	0	0	0	0	0
施 設 保 全 費	365	300	65	40	24
共 通 費	71	59	12	8	4
管 理 費	91	75	16	10	6
試 験 研 究 費	149	125	25	16	9
通 信 設 備 使 用 料	3	3	1	0	0
租 税 公 課	85	70	15	10	6
減 価 償 却 費	2,441	2,031	411	270	141
固 定 資 産 除 却 費	22	18	4	2	1
(再)除却損	9	8	2	1	1
合 計	3,228	2,680	548	356	192

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)

(平成20年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等		一般第一種指定設備				
		伝送路	右記以外	NGN・インターネット利用	イーサMA面伝送路	イーサ県内面伝送路
資産の項目		取得価額				
		減価償却累計額				
機械設備	公共電話機械設備	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
	市内電話機械設備	1	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
	市外電話機械設備	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
	電信機械設備	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
	電報機械設備	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
	DDX機械設備	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
	画像機械設備	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
	OCN機械設備	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
	伝送機械設備	9,581	7,987	1,594	1,050	544
		2,228	1,863	366	237	128
	無線機械設備	7,352	6,124	1,228	812	416
		0	0	0	0	0
	電力設備	967	806	161	106	55
		786	655	131	86	45
	電話番号案内設備	181	151	30	20	10
		0	0	0	0	0
	総合監視システム	13	11	2	1	1
		12	10	2	1	1
	空中線設備	1	1	0	0	0
		0	0	0	0	0
	通信衛星設備	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
	端末設備	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
線路設備	市内線路設備	721	570	151	84	67
		649	513	136	76	60
	市外線路設備	72	57	15	8	7
		193	152	41	23	18
		177	139	37	21	17
		16	13	3	2	1
	土木設備	1,384	1,094	290	162	128
		1,090	861	228	127	101
	海底線設備	295	233	62	34	27
		19	15	4	2	2
	建物	14	11	3	2	1
		6	5	1	1	1
	構築物	1,665	1,386	279	183	96
		1,077	897	180	118	62
	機械及び装置	588	490	98	65	34
		118	98	20	13	7
	車両及び船舶	96	80	16	11	6
		22	18	4	2	1
	工具、器具及び備品	10	8	2	1	1
		7	6	1	1	0
	リース資産	3	2	0	0	0
		1	1	0	0	0
	土地	0	0	0	0	0
		86	71	15	9	5
	建設仮勘定	64	53	11	7	4
		22	19	4	2	1
	無形固定資産	2	2	0	0	0
		1	1	0	0	0
	合計	187	156	31	21	11
		0	0	0	0	0
		187	156	31	21	11
		23	19	4	3	1
		0	0	0	0	0
		23	19	4	3	1
		246	202	44	27	16
		170	139	31	19	12
		76	63	13	8	5
		15,217	12,579	2,637	1,685	952
		6,370	5,228	1,142	706	436
		8,846	7,351	1,495	979	516

(参考7)

設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)
(平成20年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等	特別第一種指定設備		
	端末系交換設備(データ)	右記以外	局内メディアコンバータ
費用の項目			
営業費	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0
運用費	0	0	0
施設保全費	22,874	22,864	10
共通費	2,140	2,138	2
管理費	1,887	1,885	2
試験研究費	2,777	2,769	8
通信設備使用料	428	428	0
租税公課	1,347	1,345	2
減価償却費	23,590	23,559	31
固定資産除却費	590	590	0
(再)除却損	337	337	0
合計	55,635	55,578	55

(参考8)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(平成20年度接続会計をもとに算定)

設備区分等		特別第一種指定設備			
		端末系交換設備(データ)	右記以外	局内メディアコンバータ	
資産の項目					
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	530	530	0
		減価償却累計額	398	398	0
		正味価額	132	132	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
画像機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	192,407	192,192	215	
	減価償却累計額	141,289	141,270	19	
	正味価額	51,118	50,923	195	
無線機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
電力設備	取得価額	62,146	62,124	22	
	減価償却累計額	50,601	50,583	18	
	正味価額	11,546	11,542	4	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	923	923	0	
	減価償却累計額	810	810	0	
	正味価額	113	113	0	
空中線設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市外線路設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
土木設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
海底線設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
建物	取得価額	63,352	63,307	45	
	減価償却累計額	40,736	40,707	29	
	正味価額	22,617	22,601	16	
構築物	取得価額	4,566	4,563	3	
	減価償却累計額	3,715	3,712	3	
	正味価額	851	851	1	
機械及び装置	取得価額	389	389	0	
	減価償却累計額	323	323	0	
	正味価額	66	66	0	
車両及び船舶	取得価額	135	135	0	
	減価償却累計額	113	113	0	
	正味価額	21	21	0	
工具、器具及び備品	取得価額	4,447	4,444	3	
	減価償却累計額	3,408	3,406	2	
	正味価額	1,039	1,038	1	
リース資産	取得価額	138	138	0	
	減価償却累計額	65	65	0	
	正味価額	73	73	0	
土地	取得価額	7,665	7,660	5	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	7,665	7,660	5	
建設仮勘定	取得価額	950	949	1	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	950	949	1	
無形固定資産	取得価額	14,237	14,226	11	
	減価償却累計額	10,039	10,032	7	
	正味価額	4,198	4,194	4	
合計	取得価額	351,884	351,579	305	
	減価償却累計額	251,497	251,418	79	
	正味価額	100,387	100,161	226	

(参考9)

設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(平成20年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等	特別第一種指定設備				
	端末系伝送路 (電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (N G N イーサ以外)	回線管理運営 (N G N イーサ)
費用の項目					
営業費	22,648	8	22,640	22,487	153
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	187,000	183,481	3,519	3,519	0
共通費	11,986	10,768	1,218	1,211	7
管理費	18,014	16,453	1,561	1,556	5
試験研究費	2,726	2,726	0	0	0
通信設備使用料	50	50	0	0	0
租税公課	30,410	30,257	153	153	0
減価償却費	83,466	80,258	3,208	3,208	0
固定資産除却費	9,258	9,196	62	62	0
(再)除却損	3,026	2,973	53	53	0
合計	365,557	333,195	32,362	32,197	165

(参考10)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)
(平成20年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等		特別第一種指定設備				
資産の項目		の端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (NGNイーサ以外)	回線管理運営 (NGNイーサ)
公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
市内電話機械設備	取得価額	43,306	43,306	0	0	0
	減価償却累計額	37,400	37,400	0	0	0
市外電話機械設備	取得価額	5,905	5,905	0	0	0
	減価償却累計額	6	6	0	0	0
電信機械設備	取得価額	1	1	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
伝送機械設備	取得価額	11,026	11,026	0	0	0
	減価償却累計額	10,169	10,169	0	0	0
無線機械設備	取得価額	857	857	0	0	0
	減価償却累計額	1,041	1,041	0	0	0
電力設備	取得価額	988	988	0	0	0
	減価償却累計額	54	54	0	0	0
電話番号案内設備	取得価額	10,146	10,146	0	0	0
	減価償却累計額	8,263	8,263	0	0	0
総合監視システム	取得価額	1,883	1,883	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
空中線設備	取得価額	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	511	511	0	0	0
通信衛星設備	取得価額	447	447	0	0	0
	減価償却累計額	64	64	0	0	0
端末設備	取得価額	33	33	0	0	0
	減価償却累計額	29	29	0	0	0
線路設備	取得価額	3	3	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
市内線路設備	取得価額	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
土木設備	取得価額	2,266,757	2,266,757	0	0	0
	減価償却累計額	1,914,908	1,914,908	0	0	0
海底線設備	取得価額	351,848	351,848	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
建物	取得価額	1,871,036	1,871,036	0	0	0
	減価償却累計額	1,474,440	1,474,440	0	0	0
構築物	取得価額	396,596	396,596	0	0	0
	減価償却累計額	30	30	0	0	0
機械及び装置	取得価額	29	29	0	0	0
	減価償却累計額	2	2	0	0	0
車両及び船舶	取得価額	131,545	123,376	8,169	8,169	0
	減価償却累計額	87,676	81,986	5,690	5,690	0
工具、器具及び備品	取得価額	43,869	41,390	2,479	2,479	0
	減価償却累計額	9,592	9,004	588	588	0
リース資産	取得価額	7,803	7,324	479	479	0
	減価償却累計額	1,789	1,679	110	110	0
土地	取得価額	3,567	3,437	130	130	0
	減価償却累計額	2,664	2,552	112	112	0
建設仮勘定	取得価額	904	885	19	19	0
	減価償却累計額	407	396	11	11	0
無形固定資産	取得価額	340	331	9	9	0
	減価償却累計額	67	65	2	2	0
合計	取得価額	26,885	22,469	4,416	4,416	0
	減価償却累計額	20,831	17,476	3,355	3,355	0
建設仮勘定	取得価額	6,053	4,992	1,061	1,061	0
	減価償却累計額	905	810	95	95	0
無形固定資産	取得価額	336	307	29	29	0
	減価償却累計額	569	503	66	66	0
土地	取得価額	22,662	20,775	1,887	1,887	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
建設仮勘定	取得価額	22,662	20,775	1,887	1,887	0
	減価償却累計額	11,667	11,667	0	0	0
無形固定資産	取得価額	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	11,667	11,667	0	0	0
無形固定資産	取得価額	146,204	116,332	29,872	29,872	0
	減価償却累計額	113,544	92,871	20,673	20,673	0
合計	取得価額	32,660	23,461	9,199	9,199	0
	減価償却累計額	4,557,326	4,512,158	45,168	45,168	0
合計	取得価額	3,679,874	3,649,528	30,346	30,346	0
	減価償却累計額	877,453	862,631	14,822	14,822	0